

歳出科目 (P274～P277)	8 款 2 項 4 目	橋梁維持費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
橋梁維持費	374,171	477,861	△103,690

主な財源		主な経費	
国庫支出金	203,830	委託料	73,808
市債	127,300	工事請負費	284,454
一般財源	43,041	補償、補填及び賠償金	15,909

橋梁の損傷箇所の修繕を行い、長寿命化を図るもの

【目的】

橋梁の損傷箇所の修繕を行い、長寿命化を図るとともに、一般交通に支障を及ぼさないよう橋梁の維持管理を行う。

【2年度目標】

- ・222 橋の定期点検を早期に発注し、12 月末までに完了するとともに、跨線橋、跨道橋の13 橋は各管理者と点検に係る協定を締結し、3 月中旬までに点検を完了する。
- ・早期措置段階の31 橋の修繕工事を早期に発注するとともに、架け替え工事については、東日本旅客鉄道株式会社との協定を7 月末までに締結する。

【実施内容】

○修繕工事（合併前上越市ほか10 区32 か所）

地区	橋梁名（路線名）	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	無名橋（四辻町稲田橋線）	上野田	修繕工事	65
	無名橋（上野田上真砂線）	鶴町	〃	
	無名橋（鶴町4号線）	鶴町	〃	
	無名橋（藤塚2号線）	藤塚	〃	
	下上江橋（大口高津線）	東京田	〃	
	無名橋（高和町4号線）	高和町	〃	66
	法光寺橋（戸野目南新保線）	桐原	〃	
	無名橋（大道福田北田屋線）	北田屋新田ほか	〃	
	無名橋（大道福田北田屋線）	大道福田	〃	
	無名橋（上島2号線）	上島	〃	
	大貫橋（更正橋大貫線）	大貫三丁目	〃	
春日山橋（富岡木田線）	木田ほか	〃	67	
安塚区	芹田橋（安塚石橋和田線）	小黒		〃

地区	橋梁名（路線名）	施工地	実施内容	位置図 ページ
浦川原区	中央橋（藤塚線）	長走	修繕工事	67
大島区	千原橋（大平千原線）	大平	〃	
大潟区	潟町歩道橋（大潟 329 号線）	潟町	架け替え工事	
頸城区	無名橋（大蒲生田線）	大蒲生田	修繕工事	
	舟場橋（百間町舟場線）	百間町ほか	〃	
吉川区	倉下橋（大賀線）	山直海	〃	
	坪野橋（高沢入線）	坪野	〃	
	山中橋（米山線）	山中	〃	
板倉区	一ノ口橋（別所高野線）	宮島	〃	
	無名橋（板倉中央線）	長嶺	〃	
	柄山橋（黒倉線）	久々野	〃	
	沖橋（下長嶺稻増線）	長嶺	〃	
	上江橋（山越飯喰沢線）	山越	〃	
	無名橋（下田屋線）	下田屋	〃	
清里区	岡川橋（岡野町馬屋中央線）	岡野町	〃	69
中郷区	稻荷山橋（稻荷山松ヶ峯線）	稻荷山ほか	〃	
名立区	大沢入橋（小谷線）	小田島	〃	
	花立二号橋（花立線）	西蒲生田	〃	

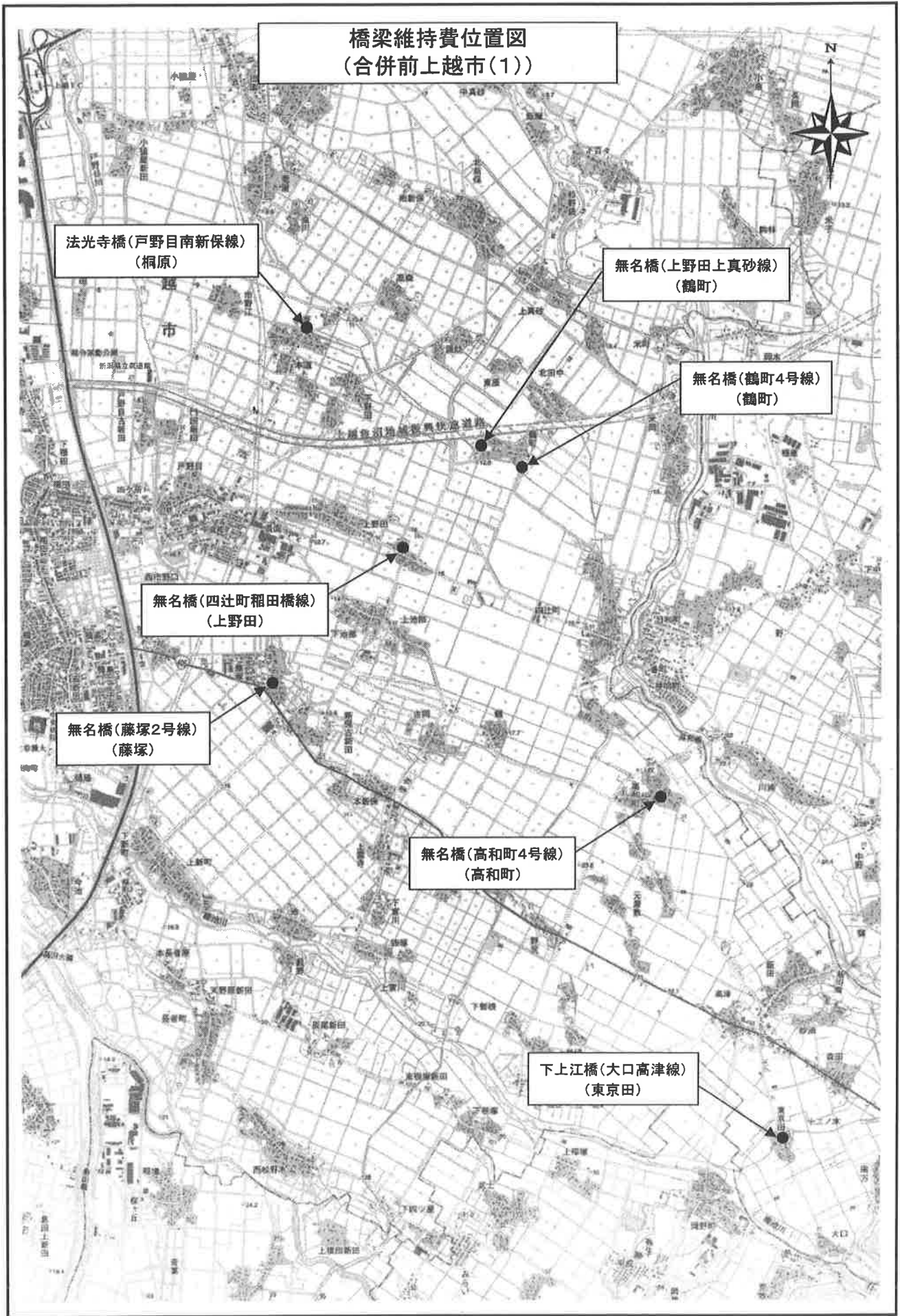
○その他業務（合併前上越市ほか 7 区 235 か所）

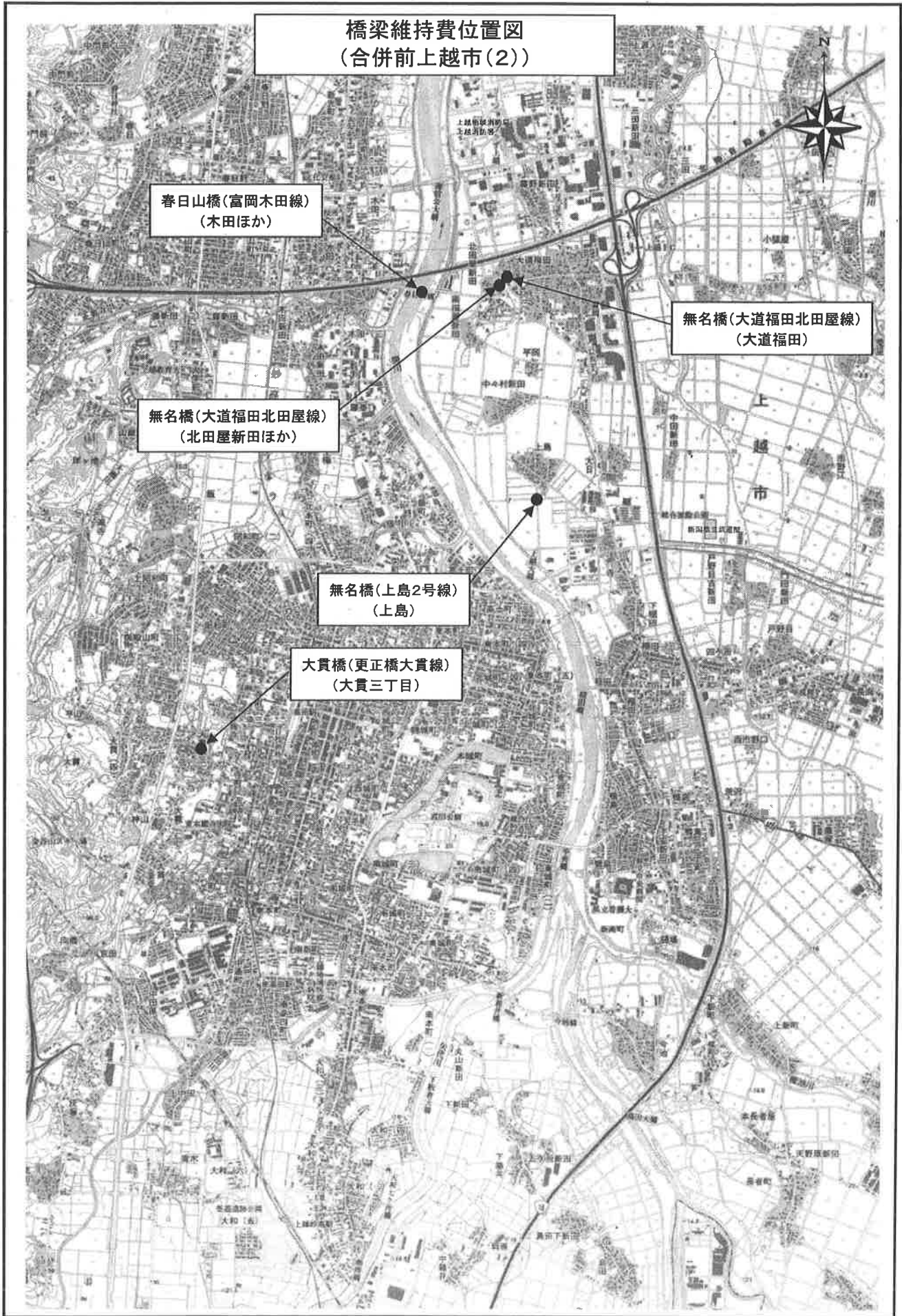
地区	橋梁名（路線名）	施工地	実施内容
市内一円	荒浜橋梁ほか 234 橋	下荒浜ほか	橋梁点検

※ 前頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。
ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和元年度 3 月補正予算額（※）	当初予算額	合計	平成 30 年度 3 月補正予算額	当初予算額	合計	
42,196	374,171	416,367	0	477,861	477,861	△61,494

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。





橋梁維持費位置図
(合併前上越市(2))

春日山橋(富岡木田線)
(木田ほか)

無名橋(大道福田北田屋線)
(大道福田)

無名橋(大道福田北田屋線)
(北田屋新田ほか)

無名橋(上島2号線)
(上島)

大貫橋(更正橋大貫線)
(大貫三丁目)

橋梁維持費位置図
 (安塚区・浦川原区・大島区・大潟区・頸城区・吉川区)



潟町歩道橋(大潟329号線)
 (大潟区潟町)

大潟区総合事務所

坪野橋(高沢入線)
 (吉川区坪野)

吉川区総合事務所

山中橋(米山線)
 (吉川区山中)

舟場橋(百間町舟場線)
 (頸城区百間町ほか)

頸城区総合事務所

無名橋(大蒲生田線)
 (頸城区大蒲生田)

倉下橋(大賀線)
 (吉川区山直海)

浦川原区総合事務所

中央橋(藤塚線)
 (浦川原区长走)

千原橋(大平千原線)
 (大島区大平)

大島区総合事務所

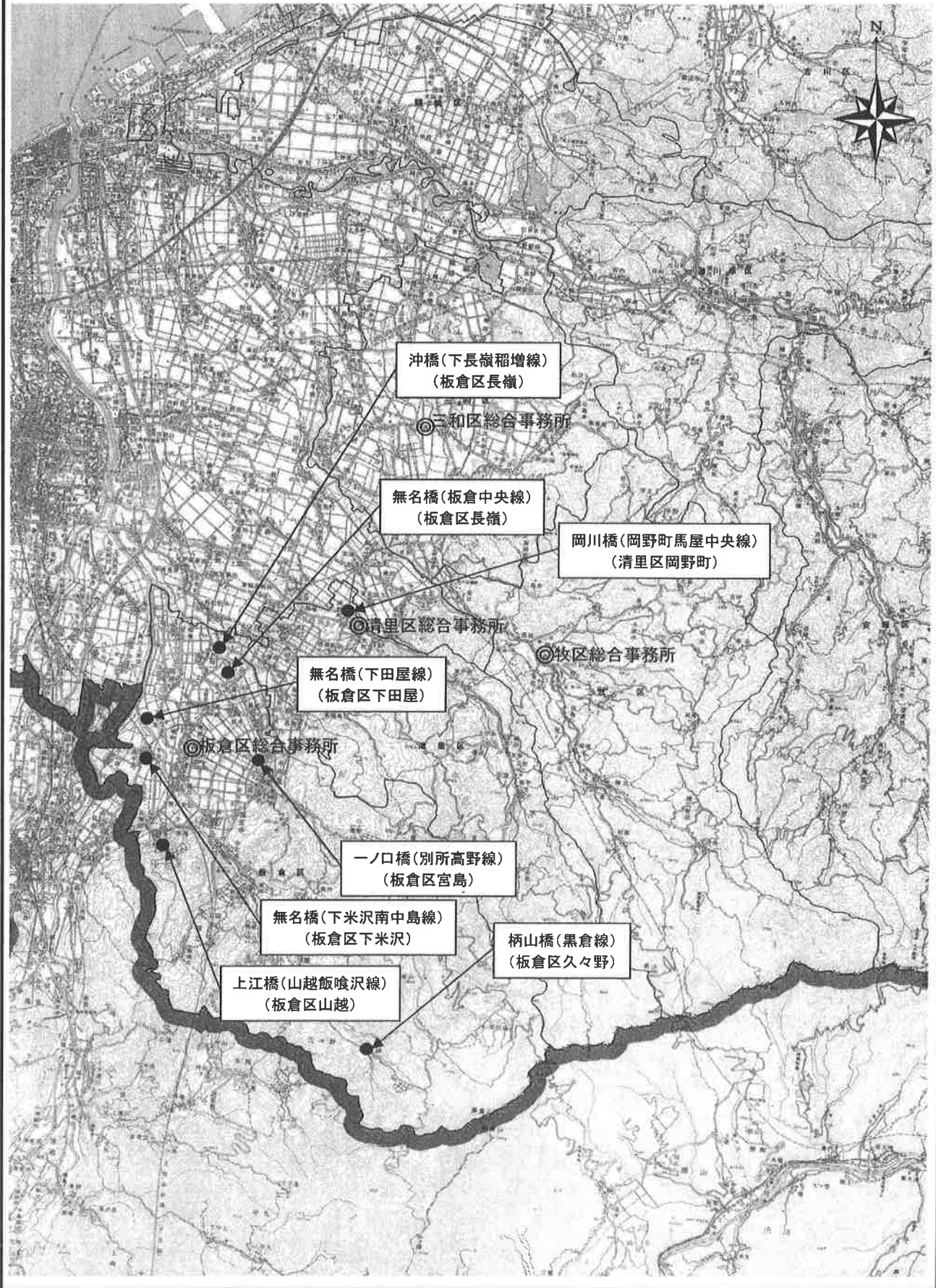
三和区総合事務所

安塚区総合事務所

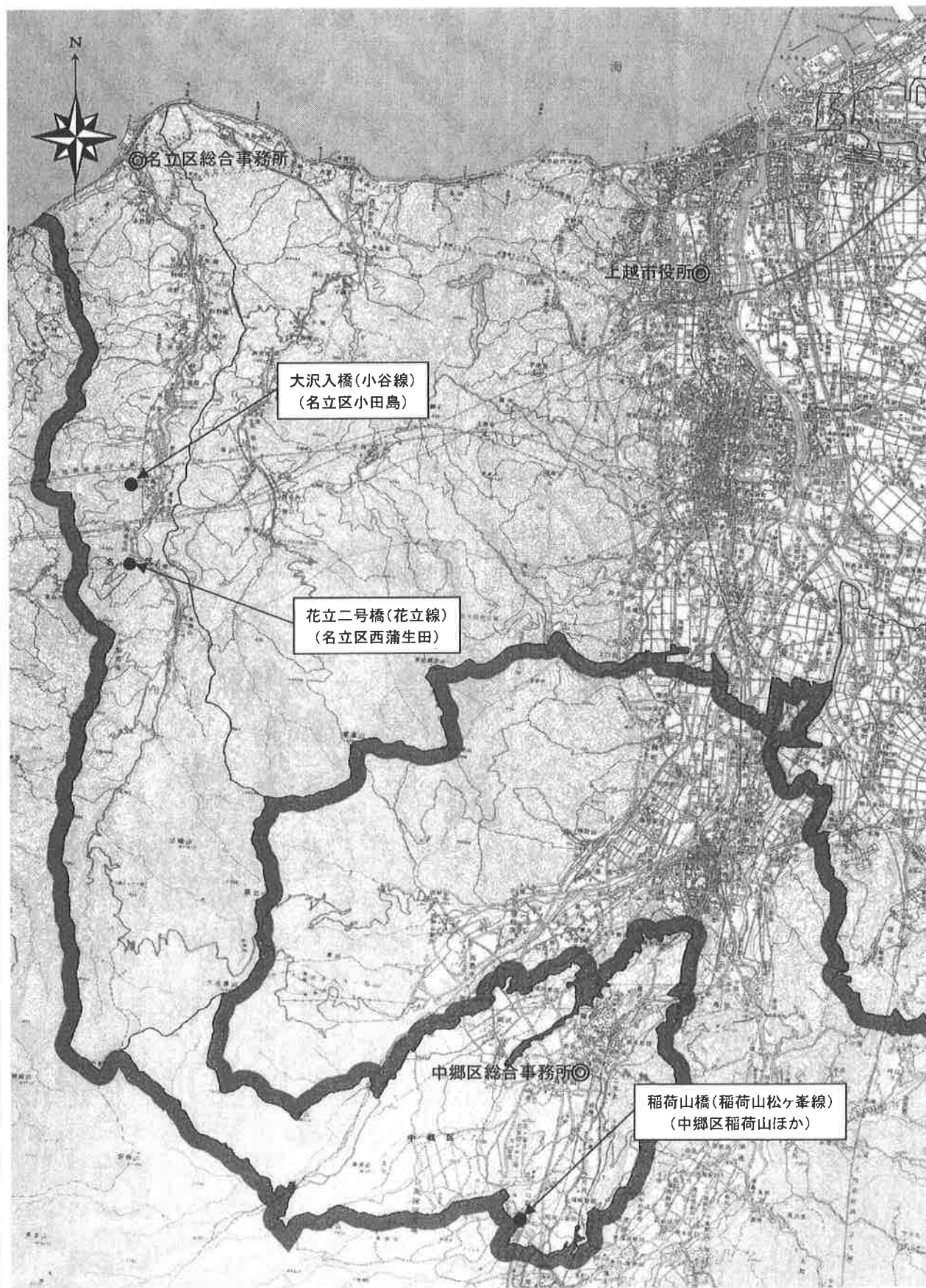
芹田橋(安塚石橋和田線)
 (安塚区小黒)

牧区総合事務所

橋梁維持費位置図
(板倉区・清里区)



橋梁維持費位置図
(中郷区・名立区)



歳出科目 (P276～P277)	8 款 2 項 5 目	橋梁新設改良費
------------------	-------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
橋梁整備事業	220,743	186,117	34,626

主な財源		主な経費	
国庫支出金	121,055	委託料	1,836
市債	89,000	工事請負費	218,207
一般財源	10,688	補償、補填及び賠償金	700

交通の利便性と安全性を高めるため、狭隘な橋梁、老朽化した橋梁の拡幅架け替えを行うとともに、災害に強いまちづくりを進めるため、幹線市道の橋梁の耐震化を実施するもの

【目的】

狭隘な橋梁、老朽化した橋梁の拡幅架け替えや、災害発生時における地域の分断を防止するなど通行の確保が必要とされる橋梁の耐震化を図り、災害に強く快適に通行できる橋梁を確保する。

【2年度目標】

工事については、早期に発注し、河川占用協議により許可を受けた期間内に完了する。

【実施内容】

合併前上越市（2か所）

地区	橋梁名（路線名）	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	有間川橋（有間川橋国道線）	有間川	旧橋撤去 一式	71
	稲田橋（四辻町稲田橋線）	稲田二丁目ほか	上部工変位制限装置 N=24 基	

橋梁整備事業位置図
(合併前上越市)



有間川橋 (有間川橋国道線)
(有間川)

上越市役所

稲田橋 (四辻町稲田橋線)
(稲田二丁目ほか)

妙高市

歳出科目 (P276～P277)	8款2項6目	除雪費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消融雪施設管理費	258,467	277,569	△19,102

主な財源		主な経費					
国庫支出金	77,046	市債	45,200	需用費	51,081	工事請負費	149,084
県支出金	4,899	一般財源	131,231	役務費	1,063	負担金補助及び交付金	
諸収入	91			委託料	54,966		1,560

降雪期における市民の安全・安心を確保するため、消雪パイプや流雪溝などの修繕等を実施し、継続して施設を利用できる体制を整えるもの

【目的】

冬期間における市道の円滑な交通を確保するため、消雪パイプの更新を行うとともに、消融雪施設が所期の能力を発揮し良好に稼働するよう、適切な維持管理を行う。

【2年度目標】

- ・消融雪施設整備計画に基づき消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了する。
- ・消融雪施設の冬期前点検と修繕工事を早期に実施し、降雪期から確実に効果が発揮できるようにする。

【実施内容】

- ・消融雪施設管理 109,383

消融雪施設の点検管理業務委託等を実施し、効果的な施設管理を行う。

市道消雪パイプ延長 L=73 km 市道流雪溝延長 L=17 km

- ・消融雪施設修繕工事 22,089

消雪パイプや流雪溝などの老朽化及び破損等に伴う不具合箇所の修繕工事を実施し、施設の機能を維持する。

地区	修繕工事内容
合併前上越市、浦川原区、柿崎区、大潟区、頸城区、中郷区、板倉区、清里区、三和区	消雪パイプノズル交換及び漏水修繕 流雪溝修繕

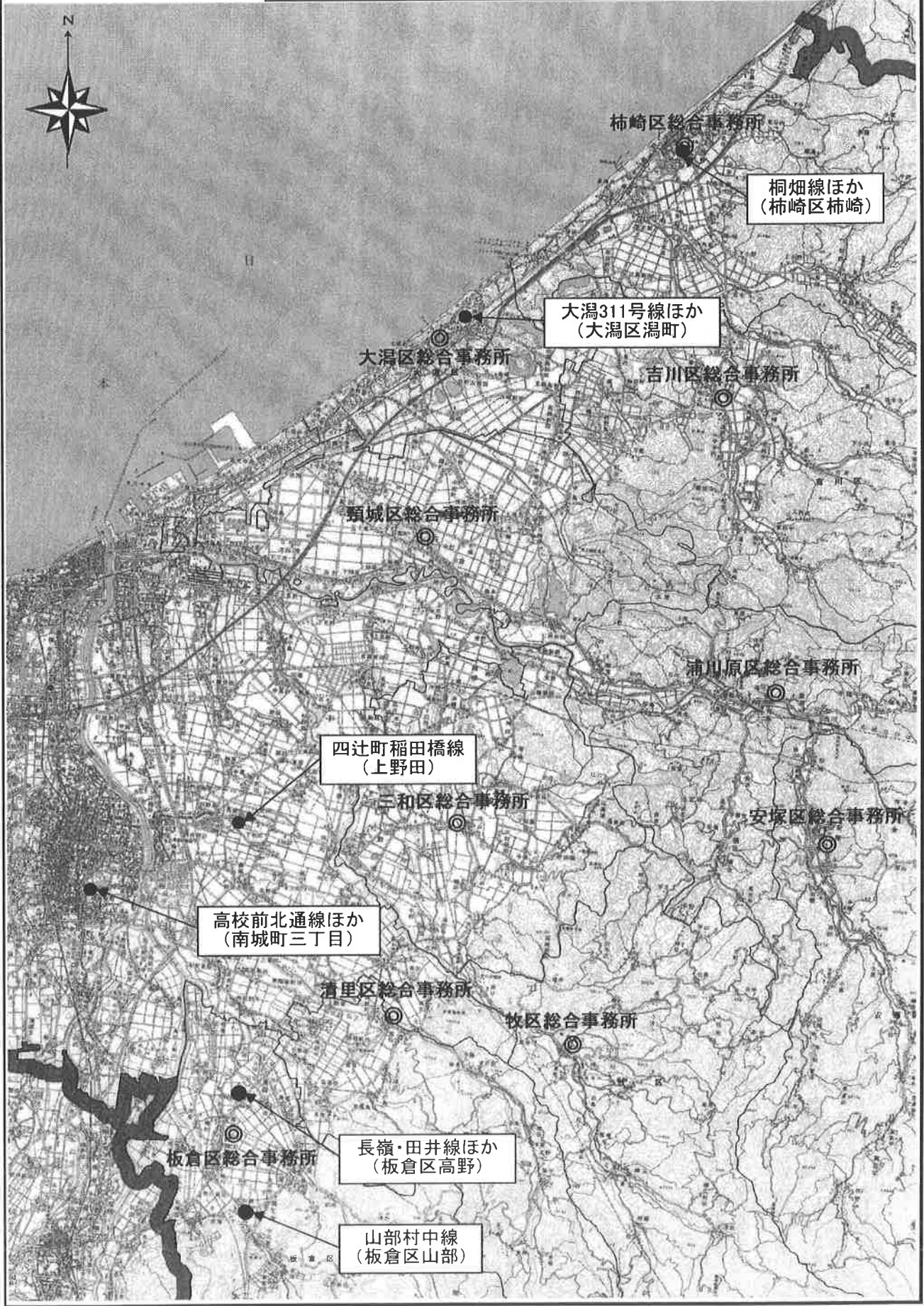
- ・消雪パイプリフレッシュ工事 126,995

老朽化した消雪パイプの機能を回復するため、施設の更新を行う。

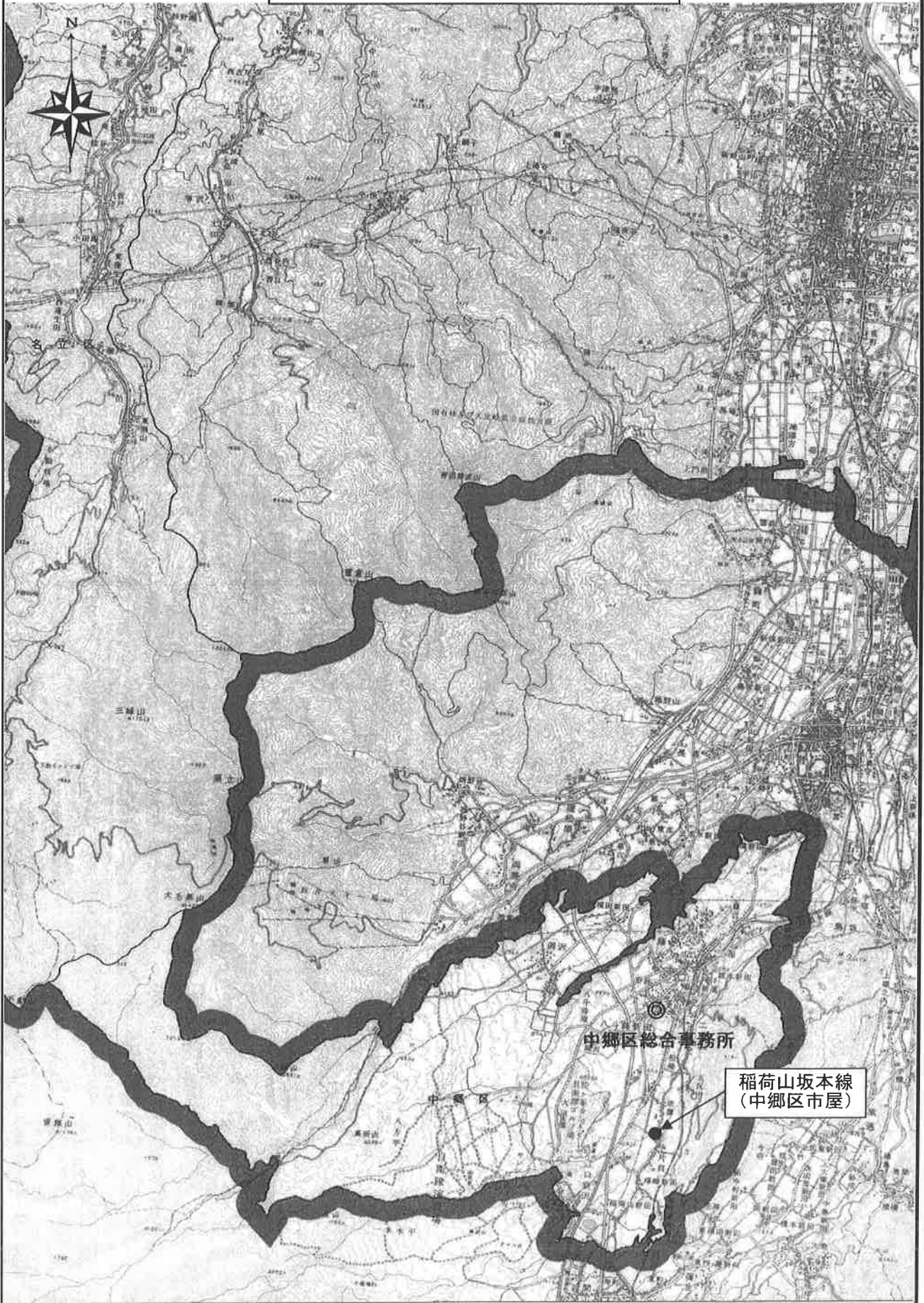
地区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図ページ
合併前上越市	高校前北通線ほか	南城町三丁目	加温消雪パイプ取水口改修 1か所	74

地区	路線名	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	四辻町稲田橋線	上野田	消雪井戸更新 1か所	74
柿崎区	桐畑線ほか	柿崎	消雪井戸更新 1か所	
大潟区	大潟 311 号線ほか	潟町	消雪井戸更新 1か所 消雪パイプ更新 L=221m	
中郷区	稲荷山坂本線	市屋	消雪井戸更新 1か所	75
板倉区	長嶺・田井線ほか	高野	消雪パイプ更新 L=271m	74
	山部村中線	山部	消雪パイプ更新 L=143m	

消融雪施設管理費位置図
(合併前上越市、柿崎区、大潟区、板倉区)



消融雪施設管理費位置図
(中郷区)



歳出科目（P276～P277）	8款2項6目	除雪費
-----------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
除雪費	2,846,451	2,729,491	116,960

主な財源		主な経費	
国庫支出金	813,265	市債	102,500
財産収入	7,923	一般財源	1,914,677
諸収入	8,086	需用費	182,327
		委託料	2,320,464
		工事請負費	4,486
		備品購入費	319,872
		負担金補助及び交付金	
			3,050

冬期間の道路交通を確保するため、除雪機械による除雪を行い市民生活の安全・安心を確保するもの

○市道除排雪事業 2,843,401

【目的】

冬期間における市道の円滑な交通を確保するため、適切な除排雪作業を行うとともに、路面凍結防止対策を実施する。

【2年度目標】

通常降雪時の除雪作業は概ね午前7時前に完了させ、通勤通学時間帯の円滑な道路交通を確保する。

【実施内容】

- ・除雪計画で決定した除雪路線区分及び除雪出動判断基準に基づき除雪を行う。
- ・凍結のおそれがある場合は、散布車により凍結防止剤を散布する。
- ・除雪機械9台を更新し、迅速な除雪体制を維持する。

除雪機械更新内訳

車種	台数	配置区
除雪ドーザ 11～18t級	3	合併前上越市、牧区、中郷区
ロータリ除雪車 2.2～2.6m級	3	安塚区、清里区、名立区
小形ロータリ除雪車 1.3m級	2	合併前上越市、清里区
凍結防止剤散布車	1	吉川区

○小型除雪機購入費補助事業 2,400

【目的】

除雪車が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などを地域の住民が共同で除雪する場合、小型除雪機の購入代金の一部を補助することで、地域の共助による除雪を推進する。

【2年度目標】

広報上越等により積極的かつ早期に補助事業を周知し、降雪期までに事業を完了する。

【実施内容】

- ・補助率
購入費の40%以内 (1台につき80万円限度)
- ・補助金交付予定台数 3台

○除雪オペレーター雇用促進事業補助金 650

【目的】

除雪事業は豪雪地域である当市において欠くことのできないものであるが、近年、建設業界では若年層の雇用が進まない現状から、除雪オペレーターの高齢化が深刻な問題となっている。

このことから、市道の除雪オペレーターに従事を希望する40歳未満の若年層に対し、資格取得に係る経費の一部を補助する。

【2年度目標】

除雪事業者に補助事業の積極的な利用を促し、若年層オペレーターの雇用を確保する。

【実施内容】

- ・補助対象となる資格
 - (1) 大型特殊自動車免許
 - (2) 運転技能講習
- ・補助率
資格取得に要した経費の1/2 (1名につき5万円限度)
- ・補助金交付予定人数 13名

提出課	建築住宅課
-----	-------

歳出科目 (P278～P279)	8款2項7目	克雪総合計画費
------------------	--------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
克雪住宅推進費	9,350	10,340	△990

主な財源		主な経費	
国庫支出金	2,337	負担金補助及び交付金	
県支出金	4,675		9,350
一般財源	2,338		

特別豪雪地帯内の指定地域において、雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、克雪住宅の整備等に要する経費の一部を補助するもの

【目的】

克雪住宅の整備等を支援し、雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図る。

【2年度目標】

広報上越や市ホームページ等を活用するほか、イベントの機会を捉え、制度活用に向けた周知を行い、克雪住宅の増加を図る。

【実施内容】

- ・対象地域……大潟区及び頸城区を除く全市
- ・克雪すまいづくり支援事業補助金

区分	補助額	件数	計
融雪式	440	1	440
耐雪式、落雪式等	330	27	8,910
計	—	28	9,350

提出課	河川海岸砂防課
-----	---------

歳出科目 (P278～P279)	8款3項1目	河川総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
河川管理費	313,553	29,111	284,442

主な財源		主な経費	
国庫支出金	1,502	市債	279,000
県支出金	2,852	一般財源	30,190
諸収入	9		
		報酬	356
		需用費	827
		委託料	21,910
		使用料及び賃借料	726
		工事請負費	288,549
		負担金補助及び交付金	554

市管理河川等の維持管理を実施するほか、関係機関及び関係団体と連携し、河川事業の促進や環境保全に向けた施策を実施するもの

○河川維持修繕・委託業務等 34,553

【目的】

河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。

【実施内容】

- ・樋門等維持管理委託 排水樋門や排水ポンプの操作
- ・河川等維持管理委託 市管理河川、河川公園等の清掃、除草
- ・河川等維持工事 市管理河川等の維持・修繕工事
- ・負担金 各種同盟会や協議会への負担金

[新] ・保倉川放水路まちづくり検討 保倉川放水路整備に伴うまちづくりの検討

[新] ○緊急しゅんせつ推進事業 24,000

【目的】

河川に堆積している土砂の撤去や樹木の伐採を実施し、流下能力の保全を図る。

【2年度目標】

しゅんせつ工事については、早期に発注し、年内に完了する。

【実施内容】

地区	河川名	施工地	主な実施内容	位置図ページ
合併前 上越市	前川	下馬場ほか	堆積土砂撤去 L=900m	81
	水戸の川	東城町三丁目	堆積土砂撤去 L=700m	
三和区	江象川	島倉ほか	伐木・堆積土砂撤去 L=150m	

[新] ○緊急自然災害防止対策事業 255,000

【目的】

河川の蛇行区間の河道整正や構造物築造による洗掘防止対策等を実施し、災害の発生予防や拡大防止を図る。

【2年度目標】

対策工事については、関係機関と施工時期等を調整し、年度内に完了する。

【実施内容】

地区	施工地	主な実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	下吉野ほか	河道整正 L=1,200m	81
	福田ほか	河道整正 L=900m	
安塚区	細野	洗掘防止対策 L=15m	
	小黒	洗掘防止対策 L=20m	
浦川原区	上猪子田	洗掘防止対策 L=15m	
大島区	菖蒲	洗掘防止対策 L=20m	
三和区	上広田ほか	溢水対策 一式	

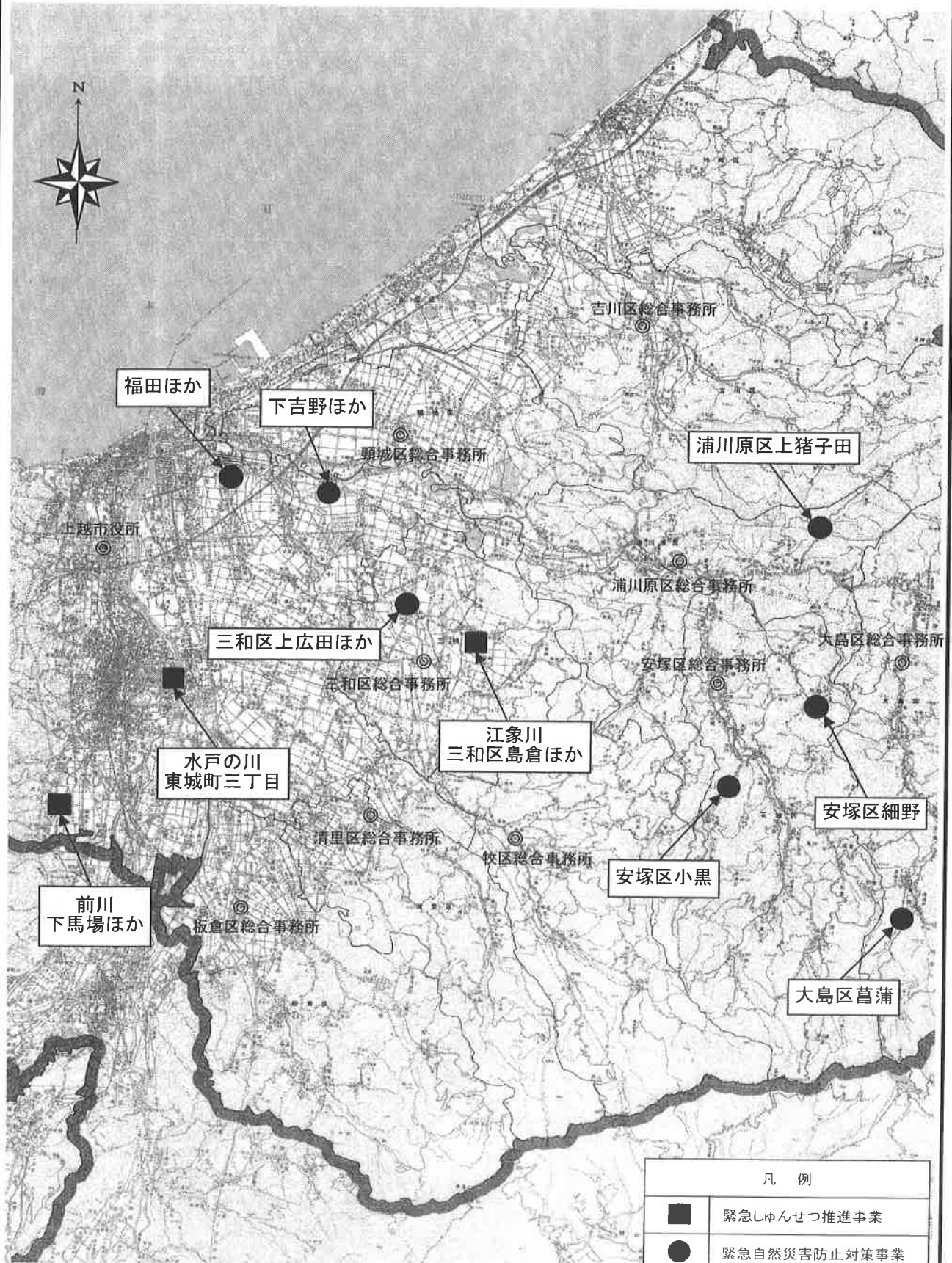
※ 前頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和元年度3 月補正予算額 (※)	当初予算額	合計	平成30年度3 月補正予算額	当初予算額	合計	
10,800	313,553	324,353	0	29,111	29,111	295,242

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

位置図



凡例	
■	緊急しゅんせつ推進事業
●	緊急自然災害防止対策事業

提出課	河川海岸砂防課
-----	---------

歳出科目 (P278～P281)	8款3項1目	河川総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
砂防事業費	19,111	17,657	1,454

主な財源		主な経費	
県支出金	14,073	報酬	2,266
一般財源	5,038	需用費	815
		委託料	13,003
		負担金補助及び交付金	2,687

上越地域は全国有数の地すべり地帯であることから、地すべり発生の危険区域において巡視活動を実施するほか、地すべり資料館の管理運営を行うなど、砂防に係る事業や施策を実施するもの

○地すべり巡視業務 12,613

【目的】

人家15戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生の危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。

【実施内容】

新潟県の地すべり巡視員制度に基づき、市内112か所の地すべり危険区域において、96人の地すべり巡視員を配置し、年間30日の巡視活動を実施する。

○地すべり資料館の維持管理 2,933

【目的】

土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館(板倉区猿供養寺地内)について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。

【実施内容】

地すべり資料館の維持管理業務

○急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,800

【目的】

法面崩壊のおそれがある急傾斜地(中郷区江端地区)において、斜面の安定を図るため、法面对策を実施し、土砂災害を未然に防止する。

【実施内容】

新潟県が主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業について、市負担金を支出する。

歳出科目 (P 282～P 283)	8 款 5 項 3 目	公園費
--------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市公園整備事業	16,676	133,588	△116,912

主な財源		主な経費	
国庫支出金	8,300	工事請負費	16,676
一般財源	8,376		

市民の憩いと交流の場となる都市公園を整備するもの

【目的】

利用者の安全・安心に配慮した公園施設の整備を推進する。

【2年度目標】

14公園17基の遊具更新工事を早期に発注し、9月末までに完了する。

【実施内容】

遊具更新工事

地区	公園名	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	スポーツ公園	佐内町	滑り台	85
	安江公園	安江二丁目	滑り台	
	御館公園	五智一丁目	砂場	
	黒井公園	黒井	ブランコ、スイング遊具	
	稲田公園	稲田四丁目	ブランコ	
	いちょう公園	昭和町一丁目	滑り台	
	鴨島前田公園	鴨島一丁目	スイング遊具	
	池之原公園	子安	滑り台、シーソー	
	子安新田三角公園	子安新田	滑り台、シーソー	
	高城村公園	北城町一丁目	滑り台	

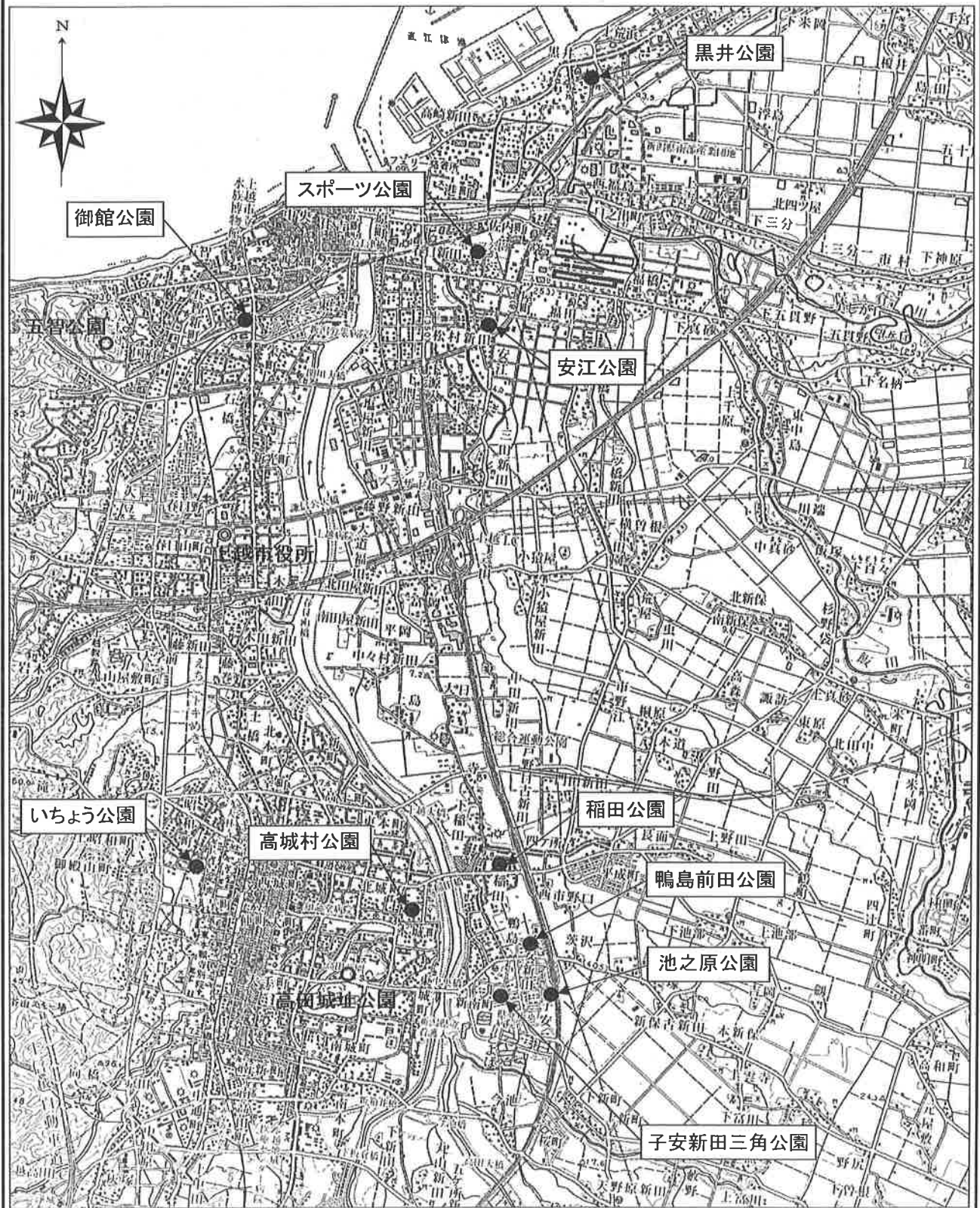
地区	公園名	施工地	実施内容	位置図 ページ
柿崎区	住吉公園	柿崎	スイング遊具	86
大潟区	犀潟公園	犀潟	スイング遊具	
頸城区	南川公園	上吉	滑り台	
	南川2号公園	上吉	スイング遊具	

※ 前頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。
ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

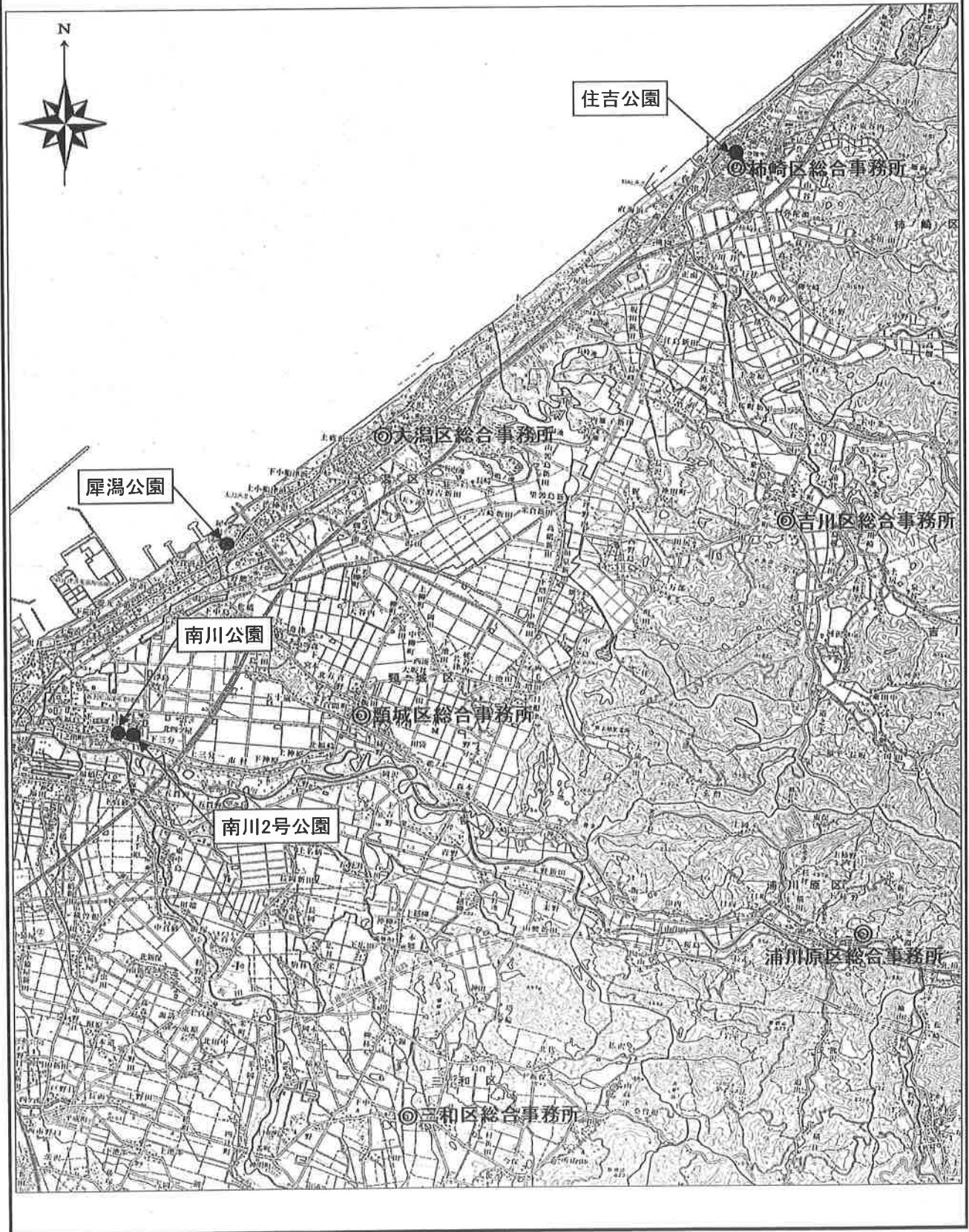
本年度			前年度			比較
令和元年度3月 補正予算額(※)	当初予算額	合計	平成30年度3月 補正予算額	当初予算額	合計	
90,398	16,676	107,074	0	133,588	133,588	△26,514

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

都市公園整備事業 位置図
(合併前上越市)



都市公園整備事業 位置図
(柿崎区、大潟区、頸城区)



歳出科目 (P282～P283)	8款5項3目	公園費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公園管理費	188,923	208,042	△19,119

主な財源			主な経費				
使用料及び手数料	4,428	寄附金	1	報酬	17,824	委託料	97,748
国庫支出金	4,972	諸収入	4,310	報償費	15,659	使用料及び賃借料	2,738
財産収入	4,575	一般財源	170,637	需用費	39,845	備品購入費	2,405

市民の憩いや交流の場として、安全で快適に利用できるよう都市公園等の維持管理を行うもの

○都市公園等の維持管理事業 173,512

【目的】

都市公園等の維持管理を適切に行い、良好な環境を提供する。

【実施内容】

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理（剪定、冬囲い等）、施設の点検を実施する。
- ・町内会等との協働によるパークパートナーシップ協定を締結した公園（136 か所）は、町内会等が除草、トイレ清掃、施設の点検を実施する。

地区名	管理公園数（箇所）		管理面積（ha）	
		うち パークパートナ シップ		うち パークパートナ シップ
合併前上越市	139	103	237.6	33.6
柿崎区	3	1	13.9	0.4
大潟区	28	28	11.8	5.1
頸城区	5	4	3.2	1.6
合計	175	136	266.5	40.7

※都市公園等のうちパークパートナーシップ事業の実施箇所割合 136/175 (77.7%)

- ・市民からの通報や日常管理において発見した公園施設（トイレ、ベンチ、照明灯等）の破損や故障は、安全性及び緊急性を判断し修繕を実施する。
- ・遊具は、年3回（4月、7月、9月）の安全点検による劣化判定に基づき、緊急性の高いものについて修繕を実施する。
- ・交通公園のゴーカートを運行する。

※運行日は、4月から11月の土曜日、日曜日、祝日

ただし、7月25日から8月25日までは月曜日を除く毎日（祝日の8月10日は運行）

- ・市内12か所のこどもプールを開設する。

※開設日は、7月25日から8月25日まで（定休日は毎週火曜日と木曜日に各6か所）

○高田城址公園樹木保守管理事業 15,411

【目的】

高田城址公園内の桜や松を健全な状態で維持する。

【実施内容】

- ・ 第二期高田公園桜長寿命化計画に基づき、枝の剪定や土壌改良等による樹勢回復のための手当てを行うとともに、計画的な世代更新を図るための植え替えを実施する。
- ・ 市民ボランティア団体の桜プロジェクトJとの協働により、桜の保全に取り組む。
- ・ 薬剤の樹幹注入による松くい虫防除を年次計画に基づき実施する。

歳出科目 (P284～P285)	8 款 5 項 4 目	市街地整備費
------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市街地整備事業	6,984	4,260	2,724

主な財源		主な経費	
国庫支出金	2,198	報償費	410
県支出金	1,282	旅費	161
一般財源	3,504	委託料	6,413

立地適正化計画に基づき、都市機能及び定住基盤の充実とまちの魅力向上に向けた取組を推進するもの

○まちなか居住推進事業 6,963

【目的】

人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。

【2年度目標】

◇高田地区

- 令和元年度に実施した関係町内会との検討により選定したモデル候補地区において、まちなか居住を推進する上での課題を深掘りし、課題解決に向けたモデルケースとなる事業を年度末までに取りまとめる。

(モデル候補地区：西城町四丁目、大町五丁目、本町六・七丁目、仲町六丁目)

◇直江津地区

- 庁内検討会議において、対象地区の現状や課題を整理し、今後の取組方針や課題解決に向けたモデルケースとして想定される事業を年度末までに取りまとめる。

【実施内容】

◇高田地区

- モデル候補地区において、まちづくりアドバイザーを交えた地域住民とのワークショップを開催し、課題解決に向けた具体的なモデル事業を検討する。
- モデル事業の取りまとめ、実施計画及びモデル事業の展開イメージ図等を作成する。

◇直江津地区

- まちづくりアドバイザーを交えた庁内検討会議において、高田地区での検討結果を踏まえ、対象地区の現状と課題を整理し、今後の取組方針や課題解決に向けて想定されるモデル事業を検討する。
- まちの将来像図（ゾーニング図）等の作成、想定されるモデル事業を取りまとめる。

○まちなか高度利用整備事業 21

【目的】

まちの活性化や定住を促進するため、民間事業者への支援により誘導重点区域の高度利用化を図る。

【2年度目標】

- ・ 民間事業者に対し、事業制度の周知を図る。
- ・ 事業申請があった場合には、第三者委員会による審査を実施し、令和3年度以降の事業着手につなげる。

【実施内容】

- ・ 市ホームページとリーフレットを活用し、事業制度を周知する。
- ・ 第三者委員会による事業審査を実施する。

提出課	生活排水対策課
-----	---------

歳出科目 (P284～P285)	8款6項2目	排水路対策費
------------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
排水路維持管理費	32,975	24,367	8,608

主な財源		主な経費	
一般財源	32,975	需用費	13,566
		委託料	14,217
		工事請負費	4,950

市が管理する法定外公共物（水路）等の排水機能を維持し、生活環境の保全及び内水被害の軽減に努め、市民生活の安全・安心を確保するもの

【目的】

生活環境の保全及び内水被害の軽減を図るため、排水路の適切な維持管理を行う。

【2年度目標】

- ・排水路の清掃及び修繕等を実施し、排水機能を確保する。
- ・排水路工事については、関係機関と施工時期等の調整を行い、年度内に完了する。

【実施内容】

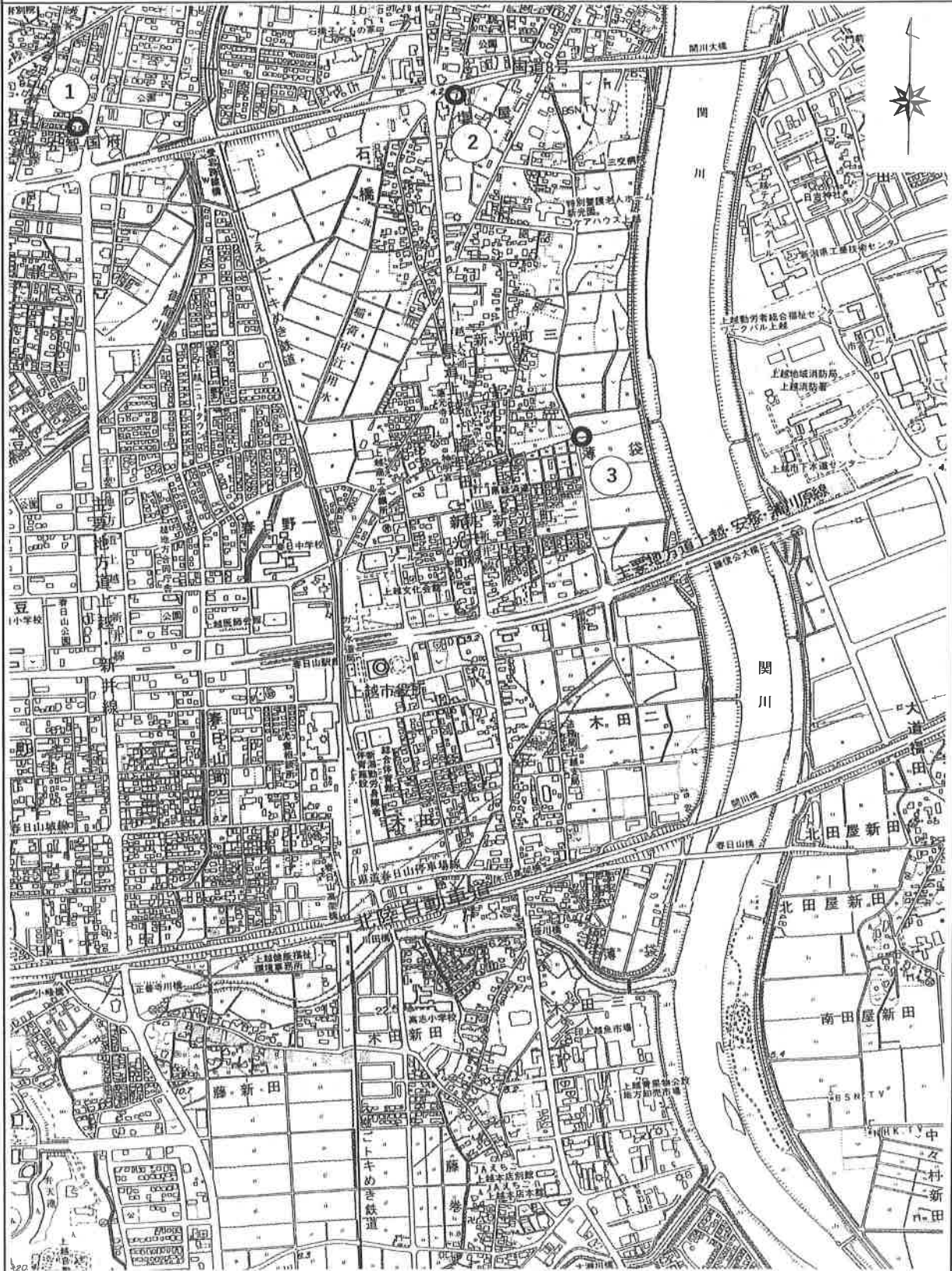
- ・排水路修繕 11,669
- ・排水路清掃業務、施設点検委託 14,217
- ・排水路工事 4,950

内容	施工地	規格等	数量
排水路工事	国府三丁目	フラップゲート新設 W1,000 mm×H1,000 mm	N=1 基
	新光町三丁目	フラップゲート新設 φ400 mm	N=1 基
	薄袋	排水ゲート新設 W1,500 mm×H800 mm	N=1 基

令和 2 年度から下水道事業が企業会計へ移行することから、都市下水路の維持管理経費を一般会計に計上する。

細節	本年度			前年度 D	増減額 C-D
	A (一般会計) 8 款 6 項 2 目 排水路対策費	B (事業会計から移行分) 2 款 1 項 1 目 管渠費 公共(雨水)	C 合 計 (A+B)		
旅費				11	△11
需用費	3,602	9,964	13,566	2,799	10,767
役務費		57	57		57
委託料	4,527	9,690	14,217	5,047	9,170
使用料及び賃借料	14	155	169	14	155
工事請負費	4,950		4,950	15,776	△10,826
原材料費		16	16		16
公有財産購入費				720	△720
合 計	13,093	19,882	32,975	24,367	8,608

令和2年度 排水路維持管理費（工事予定箇所図）



排水路維持管理費

番号	工事箇所	工事概要	
1	国府三丁目	フラップゲート新設 W1,000mm×H1,000mm	N=1基
2	新光町三丁目	フラップゲート新設 φ400mm	N=1基
3	薄袋	排水ゲート新設 W1,500mm×H800mm	N=1基

歳出科目 (P284～P287)	8款7項1目	住宅管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公営住宅管理運営費	114,162	125,722	△11,560

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	83,122	報酬	5,688
県支出金	30,898	需用費	57,815
諸収入	142	役務費	5,496
		委託料	37,600
		使用料及び賃借料	5,594

入居者が安全かつ安心して暮らすことができる居住環境を維持するため、施設及び設備の維持管理と点検を実施するとともに、必要な修繕などを行うもの

【目的】

公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

【2年度目標】

入居者の安全・安心の確保に向け、引き続き修繕等の迅速な対応に努める。

【実施内容】

内容	年度		比較
	R2	R1	
① 老朽化した施設の改善等	53,974	59,581	△5,607
住宅の建具・給排水設備・電気設備等の修繕、改修	50,667	50,037	630
畳入替え修繕	3,307	6,567	△3,260
住宅用火災警報器入替え	0	2,977	△2,977
② 安全・安心を確保するための維持管理等	29,634	30,450	△816
消防設備点検業務委託	13,716	13,722	△6
エレベーター監視点検業務委託	6,363	6,267	96
自動ドア保守点検、LSAシステム点検業務委託	546	544	2

内 容	実施場所等	年度		比 較
		R2	R1	
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具…県営今泉住宅ほか6か所 貯水槽…市営南新町住宅1号棟ほか32棟 浄化槽…県営夷浜住宅ほか16か所（空室分）	4,147	4,183	△36
公営住宅休日夜間等緊急対応業務委託		3,850	3,719	131
市営住宅定期点検業務委託	市営南新町住宅E号棟ほか15棟	1,012	2,015	△1,003
③ その他維持管理等		30,554	35,691	△5,137
公営住宅維持管理員等の人件費及び旅費		7,029	6,582	447
需用費、使用料及び賃借料、原材料費等		23,525	29,109	△5,584

※L S Aシステム…単身高齢者等を対象に、生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称L S A）が自立支援をサポートし、緊急時の対応を図るための通報機器を対象とする一連のシステム

歳出科目 (P286～P287)	8 款 7 項 1 目	住宅管理費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
空き家等管理促進事業	11,874	18,975	△7,101

主な財源		主な経費	
国庫支出金	3,200	報酬	1,428
県支出金	150	役務費	831
一般財源	8,524	共済費	223
		需用費	206
		負担金補助及び交付金	8,610

防災、防犯、衛生、景観等の市民の生活環境を保全し、魅力あるまちづくりの推進に寄与するため、空き家等の適切な維持管理及び利活用の促進を図るもの

【目的】

空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

【2 年度目標】

- ・「空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を強化し、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の活用を促すとともに、掲載情報を周知し、利活用の促進に努める。
- ・空き家化予防の取組を進め、空き家発生の抑制に努める。
- ・次期上越市空き家等対策計画を年度内に改訂する。

【実施内容】

- ・空き家等対策協議会を開催し、特定空き家等の認定を行うとともに、所有者に対し必要な措置を実施するよう助言・指導等を行う。
- ・特定空き家等の所有者等と面談を行い個々の状況を把握して、所有者と解体に向けて協議する。
- ・周囲に危険を及ぼす可能性のある所有者不明の空き家に対し、必要最小限の緊急安全対策を行う。
- ・上越市空き家等対策計画を改訂する。
- ・空き家等の解消や有効活用を促進するため、空き家化予防の取組や空き家情報バンクを運用するほか、補助金を交付する。

区分	補助金額等	補助対象要件
特定空き家等 除却費補助金	補助率 1/2 上限 500 千円	住民税非課税世帯及び低所得者世帯による特定 空き家等の除却
空き家等 除却費補助金	補助率 1/2 上限 500 千円	跡地が地域活性化に供される空き家等の除却
空き家定住促進 利活用補助金	補助率 1/3 上限 500 千円	移住に伴い購入した空き家のリフォーム (県外からの移住、子育て世帯等補助額加算)

区分	補助金額等	補助対象要件
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	補助率 1/2 上限 100 千円	「空き家情報バンクに登録する空き家」の家財道具等の処分(補助対象を売買契約成立後から成立前でも可能に要件緩和)
定住促進生家等利活用補助金	補助率 1/3 上限 500 千円	移住に伴う生家等のリフォーム (県外からの移住、子育て世帯等補助額加算)

歳出科目 (P286～P287)	8 款 7 項 1 目	住宅管理費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
町家シェアハウス管理運営費	1,905	1,427	478

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	246	報酬	19
国庫支出金	450	需用費	553
諸収入	759	役務費	4
一般財源	450	委託料	1,075
		使用料及び賃借料	251
		負担金補助及び交付金	3

学生等と地域で暮らす人々との交流を通じて地域の活性化を図り、にぎわいと活力のある地域社会の形成に寄与するため、シェアハウスの維持管理を行うもの

【目的】

入居者と地域住民との交流を通じた地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

【2年度目標】

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努めるとともに、地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。
- ・建築や不動産など関係者へ町家の利活用に関する情報等を提供し、町家の市場流通の促進につなげるとともに、町家特有の課題や改修方法を周知し、現在町家で暮らす人の居住の継続を支える。

【実施内容】

- ・快適な居住環境を提供するため、定期的に施設の点検を行う。
- ・共同生活の不安の解消に努めるため、定期的に入居者と面談を行うとともに、地域との交流等を支援する。
- ・建築や不動産など関係者を対象に、町家の魅力や活用方法を周知するセミナーを開催するほか、町家での居住継続を支えるため町家特有の課題や改修方法等に関するパンフレットを作成し周知する。

歳出科目 (P286～P287)	8 款 7 項 2 目	住宅整備費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公営住宅整備事業	216,153	246,226	△30,073

主な財源		主な経費	
国庫支出金	107,695	委託料	762
市債	107,400	工事請負費	215,391
一般財源	1,058		

入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境の維持・向上を図るため、上越市公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的な改修等を行うもの

【目的】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

【2年度目標】

工事の年内完了に向け、早期発注に努める。

【実施内容】

工事名	工事概要	施設概要
市営南新町住宅H号棟 外壁等改修工事	外壁改修、外部建具改修、 ベランダ防水改修等	昭和54年度建設 中層耐火構造鉄筋5階建1棟 30戸
市営子安住宅1号棟 外壁等改修工事	外壁改修、ベランダ防水改修 等	平成15年度建設 中層耐火構造鉄筋4階建1棟 24戸
市営中通住宅4号棟 外壁等改修工事	屋上防水改修、外壁改修、 ベランダ防水改修等	平成10年度建設 中層耐火構造鉄筋4階建1棟 12戸
市営中通住宅4号棟 給水管改修工事	給水管クリーニング及びライ ニングによる改修等	平成10年度建設 中層耐火構造鉄筋4階建1棟 12戸
市営安江住宅2号棟 外壁等改修工事	屋上防水改修、外壁改修、 ベランダ防水改修等	平成2年度建設 中層耐火構造鉄筋4階建1棟 24戸

歳出科目 (P286～P287)	8 款 7 項 2 目	住宅整備費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
住宅リフォーム促進事業	56,779	76,820	△20,041

主な財源		主な経費	
一般財源	56,779	報酬	1,293
		共済費	223
		旅費	62
		役務費	115
		負担金補助及び交付金	55,000

市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事に要する経費の一部を補助するもの

【目的】

住宅リフォーム工事を支援し、市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

【2 年度目標】

広報上越や市ホームページへの掲載等により制度活用に向けた周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

【実施内容】

受付期間・ 交付決定等	受付期間：令和2年4月15日（水）～ 5月14日（木）予定 ※申請額の総額が補助額を超過した場合は抽選とする。なお、補助額に残額が生じた場合は、追加募集を行う予定。また、当選者の事由により工事を中止した時の対応として、補欠当選者を定めておく。
補助額	5,500 万円
件数	550 件（見込み）
補助率	対象工事費の20%（消費税込み200千円以上の工事が対象）
補助額	10万円限度
補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市に居住している人 （空き家をリフォームして転居する場合も対象） ・市税の滞納がない人 ・補助対象住宅に住宅用火災警報器を設置している人 ・公共下水道等の供用開始区域内にある住宅について、申請時に公共下水道等に接続済みの人、排水設備等計画確認申請書を提出済みの人又は本事業の補助対象工事で接続する人
補助対象 住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者が所有し、かつ居住している市内の住宅 ・定住を目的に取得した個人所有の市内にある空き住宅

補助対象 工事	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の増築、一部改築、模様替え等のリフォーム工事 (主な補助対象工事は、下表のとおり。) ・本制度の補助金交付は、同一住宅につき1回とする。 (交付決定後の取下者は、工事を実施したものとみなす。)
施工業者	市内に本社を有する法人又は住所を有する個人事業者 (ただし、市外に本社を有する法人又は住所を有する個人事業者が建築した住宅をリフォームする場合は、当該事業者も可能とする。)
受付場所	建築住宅課及び各総合事務所
周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・広報上越や市ホームページへの掲載 ・新潟県建築組合連合会上越南支部及び北支部や各商工会等へのパンフレットの送付

主な補助対象工事一覧(例)

(○：対象、△：条件あり)

リフォーム内容		区分	特記事項
外 装 工 事	屋根の葺替・塗装、外壁の張替・塗装	○	
	サッシ・シャッターの取付・交換	○	
	ベランダ・風除室・ウッドデッキの設置・改修	△	
内 装 工 事	床板・内壁・天井の改修、襖の張替、畳の入替・表替	○	
	玄関・廊下の拡幅、手すりの取付	△	※
	浴室・便所の改良、床の段差解消・滑り止め工事	△	※
設 備 工 事	照明設備・システムキッチン・給湯器の設置・交換	○	
	下水道等接続工事	△	※
	エネファーム・エコジョーズの設置・交換	△	※
そ の 他	住宅用附属家(物置・車庫)の改修	△	
	増築・一部改築(住宅・住宅用附属家)	△	
	塀・門の造り替え、道路から玄関までのスロープや手すりの設置、舗装の新設・改修	△	
※市が実施する他の補助制度を利用する場合、その補助対象工事を除く工事について対象とする。			

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第8号
提出課	生活排水対策課・下水道建設課

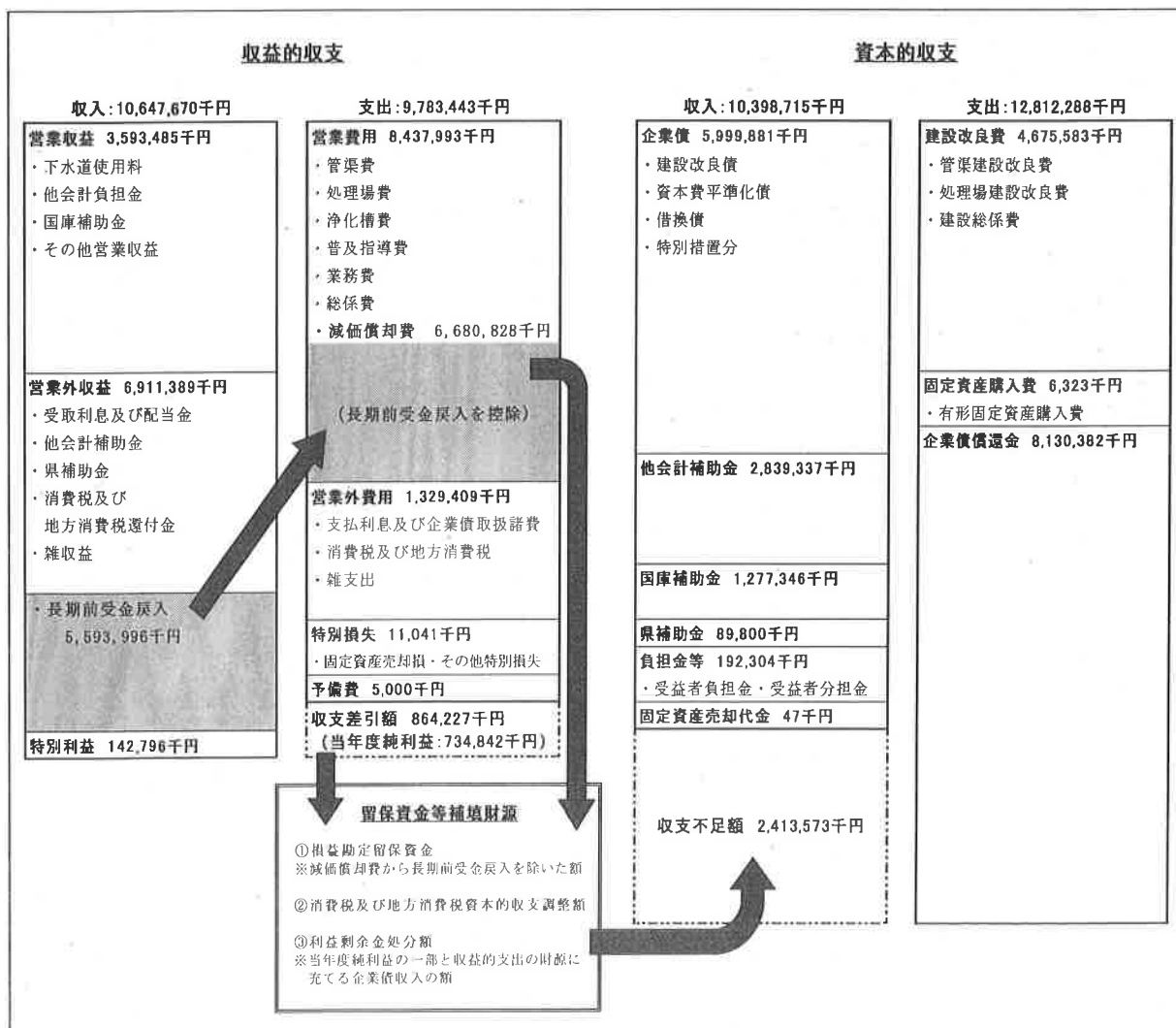
令和2年度上越市下水道事業会計予算の概要

令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へ移行することに伴い、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計を統合し、新たに下水道事業会計を設置する。

1 主な取組項目

- (1) 企業会計へ移行することに伴い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、令和元年12月に改定した「上越市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な事業経営を推進する。
- (2) 汚水管渠の整備及び処理場の長寿命化対策を進めるとともに、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を着実に進める。
- (3) 下水道施設を適切に維持管理し、計画的に改築を実施する。
- (4) 安定した下水道経営のため、接続率向上に取り組む。

2 令和2年度予算の状況



3 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

収入

(単位：千円)

予算科目	予算額
下水道事業収益 ①	10,647,670
営業収益	3,593,485
下水道使用料	3,438,694
他会計負担金	129,571
国庫補助金	18,082
その他営業収益	7,138
営業外収益	6,911,389
受取利息及び配当金	6
他会計補助金	1,299,208
県補助金	3,376
長期前受金戻入	5,593,996
消費税及び地方消費税還付金	10,523
雑収益	4,280
特別利益	142,796
その他特別利益	142,796

支出

(単位：千円)

予算科目	予算額
下水道事業費用 ②	9,783,443
営業費用	8,437,993
管渠費	354,405
処理場費	1,172,322
浄化槽費	6,885
普及指導費	15,730
業務費	109,043
総係費	98,780
減価償却費	6,680,828
営業外費用	1,329,409
支払利息及び企業債取扱諸費	1,279,540
消費税及び地方消費税	49,769
雑支出	100
特別損失	11,041
固定資産売却損	177
その他特別損失	10,864
予備費	5,000
予備費	5,000

○収益的収入：10,647,670千円 ①

○収益的支出：9,783,443千円 ②

○収支差引額：864,227千円 ① - ②

(当年度純利益：734,842千円)

(2) 資本的収支の状況

収入

(単位：千円)

予算科目	予算額
下水道事業資本的収入 ①	10,398,715
企業債	5,999,881
建設改良債	3,009,100
資本費平準化債	1,652,300
借換債	1,167,681
特別措置分	170,800
他会計補助金	2,839,337
他会計補助金	2,839,337
国庫補助金	1,277,346
国庫補助金	1,277,346
県補助金	89,800
県補助金	89,800
負担金等	192,304
受益者負担金	182,786
受益者分担金	9,518
固定資産売却代金	47
固定資産売却代金	47

支出

(単位：千円)

予算科目	予算額
下水道事業資本的支出 ②	12,812,288
建設改良費	4,675,583
管渠建設改良費	3,627,025
処理場建設改良費	759,604
建設総係費	288,954
固定資産購入費	6,323
有形固定資産購入費	6,323
企業債償還金	8,130,382
企業債償還金	8,130,382

○資本的収入：10,398,715千円 ①

○資本的支出：12,812,288千円 ②

○収支不足額：△2,413,573千円 ① - ②

※上記収支不足額を補填する財源の内訳

- ・当年度分損益勘定留保資金 1,086,832千円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 118,819千円
- ・当年度利益剰余金処分量 1,207,922千円

4 前年度予算額（事業費）の比較

以下の表は、前年度予算額と企業会計移行後における令和2年度予算額を比較したものである。なお、令和2年度予算は、前年度までの予算事業をその目的に合わせ、新たな予算科目に組換えた上、減価償却費等の非資金性経費を含めて予算計上しているが、前年度予算との適正な比較を行うため、本表においては、非資金性経費を除いて比較している。

(1) 下水道事業特別会計との比較

(単位:千円)

前年度予算事業名	前年度予算 ①	令和2年度 予算科目(目)名	令和2年度予算			比較 (②-①)
			収益的支出	資本的支出	合計②	
下水道総務費職員人件費	70,662	・管渠費 ・処理場費 ・総係費	76,390	-	76,390	5,728
賦課徴収費	92,435	・業務費 ・雑支出 ・有形固定資産購入費	90,142	125	90,267	△2,168
排水設備設置促進事業	14,439	・普及指導費	13,337	-	13,337	△1,102
一般管理費	47,634	・総係費 ・消費税及び地方消費税	40,007	-	40,007	△7,627
下水道センター運転管理費	677,053	・処理場費 ・処理場建設改良費 ・有形固定資産購入費	671,645	22,165	693,810	16,757
管渠維持管理費	163,454	・管渠費 ・管渠建設改良費 ・有形固定資産購入費	172,445	4,372	176,817	13,363
雨水管理費	45,755	・管渠費	23,054	-	23,054	△22,701
下水道計画策定事業	26,387	・建設総係費	-	57,818	57,818	31,431
下水道センター機能高度化事業	171,340	・処理場建設改良費	-	339,718	339,718	168,378
公共下水道汚水整備事業	3,531,504	・総係費 ・管渠建設改良費 ・建設総係費 ・有形固定資産購入費	36,927	3,216,104	3,253,031	△278,473
公共下水道雨水整備事業	94,061	・管渠建設改良費	-	351,211	351,211	257,150
公共下水道汚水連携事業	28,834	・管渠建設改良費	-	137,496	137,496	108,662
浄化センター機能高度化事業	86,048	・処理場建設改良費	-	64,800	64,800	△21,248
特定環境保全公共下水道汚水整備事業	7,284	・管渠建設改良費	-	13,402	13,402	6,118
特定環境保全公共下水道汚水連携事業	43,002	・管渠建設改良費 ・処理場建設改良費	-	284,380	284,380	241,378
地方債元金償還費	5,781,126	・企業債償還金	-	6,460,565	6,460,565	679,439
地方債利子及び一時借入金利子	1,170,727	・支払利息及び企業債取扱諸費	1,068,925	-	1,068,925	△101,802
予備費	5,000	・予備費	5,000	-	5,000	0
合計 (令和元年度)	12,056,745	合計 (令和2年度)	2,197,872	10,952,156	13,150,028	1,093,283

(主な増減理由)

- ・企業債償還金の増
- ・管渠建設改良費における雨水管渠工事等の増
- ・管渠建設改良費及び処理場建設改良費における特定環境保全公共下水道汚水連携事業の増
- ・処理場建設改良費における下水道センター機能高度化事業の増
- ・管渠建設改良費における汚水管渠工事等の減
- ・都市下水路の維持管理費を一般会計に計上することに伴う雨水管理費の減

(2) 農業集落排水事業特別会計との比較

(単位:千円)

前年度予算事業名	前年度予算 ①	令和2年度 予算科目(目)名	令和2年度予算			比較 (②-①)
			収益的支出	資本的支出	合計②	
農業集落排水総務費 職員人件費	34,021	・管渠費 ・処理場費 ・総係費 ・建設総係費	36,981	8,369	45,350	11,329
賦課徴収費	17,821	・業務費	19,001	-	19,001	1,180
排水設備設置促進事業	3,249	・普及指導費	2,393	-	2,393	△856
排水処理施設管理費	772,516	・管渠費 ・処理場費 ・消費税及び地方消費税 ・管渠建設改良費 ・処理場建設改良費 ・建設総係費	618,004	96,186	714,190	△58,326
排水処理施設機能強化対策事業吉川区吉川中部地区	107,470	※令和元年度を以て 事業完了	-	-	-	△107,470
排水処理施設機能強化対策事業頸城区頸城中部地区	58,300	・処理場建設改良費	-	85,760	85,760	27,460
地方債元金償還費	1,557,749	・企業債償還金	-	1,666,720	1,666,720	108,971
地方債利子及び一時借入金利子	235,958	・支払利息及び企業債取扱諸費	209,364	-	209,364	△26,594
予備費	1,000	・予備費	-	-	-	△1,000
合計 (令和元年度)	2,788,084	合計 (令和2年度)	885,743	1,857,035	2,742,778	△45,306

(主な増減理由)

- ・企業債償還金の増
- ・処理場建設改良費における排水処理施設機能強化対策事業頸城区頸城中部地区の工事請負費の増
- ・処理場建設改良費における排水処理施設機能強化対策事業吉川区吉川中部地区の事業完了による減
- ・処理場建設改良費における排水処理施設に係る機能診断業務の減
- ・管渠建設改良費における排水処理施設に係る補償工事の減

(3) 浄化槽整備推進事業特別会計との比較

(単位:千円)

前年度予算事業名	前年度予算 ①	令和2年度 予算科目(目)名	令和2年度予算			比較 (②-①)
			収益的支出	資本的支出	合計②	
浄化槽施設管理費	8,333	・浄化槽費	6,885	-	6,885	△1,448
地方債元金償還金	2,907	・企業債償還金	-	3,097	3,097	190
地方債利子及び一時借入金利子	1,308	・支払利息及び企業債取扱諸費	1,251	-	1,251	△57
予備費	300	・予備費	-	-	-	△300
合計 (令和元年度)	12,848	合計 (令和2年度)	8,136	3,097	11,233	△1,615

(主な増減理由)

- ・浄化槽費における地方公営企業法適用業務委託等の事業完了に伴う減

5 公共下水道事業の概要

項目		処理区	上越市 全体 ①+②	公共下水道事業				
				上越	柿崎	大潟	頸城	計 ①
事業期間	年度			S54年度～	H6年度～	H14年度～	H12年度～	
全体計画区域	R2年度末見込み面積 (ha) A	※1	5,406.0	3,977.8	297.3	316.6	234.0	4,825.7
	R2年度末見込み人口 (人) B		146,121	113,238	6,606	8,331	5,365	133,540
事業計画区域	R2年度末見込み面積 (ha)		4,608.7	3,328.8	257.5	246.1	196.0	4,028.4
整備区域	R1年度末見込み整備済面積 (ha)	※2	3,761.1	2,549.1	245.0	194.5	196.0	3,184.6
	R2年度末見込み整備済面積 (ha) C		3,808.1	2,589.7	247.4	198.5	196.0	3,231.6
	R1年度末見込み供用済面積 (ha)		3,761.1	2,549.1	245.0	194.5	196.0	3,184.6
	R2年度末見込み供用済面積 (ha)		3,808.1	2,589.7	247.4	198.5	196.0	3,231.6
	R1年度末見込み供用人口 (人) D		118,099	88,191	6,068	6,143	4,884	105,286
	R2年度末見込み供用人口 (人) E		119,076	89,331	6,054	6,226	4,884	106,495
行政人口 (人)	R1年度末見込み F	※3	190,730	129,265	9,327	9,337	9,450	157,379
	R2年度末見込み G	※4	189,393	128,884	9,174	9,272	9,450	156,780
人口普及率 (%)	R1年度末見込み H (D/F)		61.9	68.2	65.1	65.8	51.7	66.9
	R2年度末見込み I (E/G)		62.9	69.3	66.0	67.1	51.7	67.9
進捗率 (%)	R2年度末見込み面積ベース J (C/A)		70.4	65.1	83.2	62.7	83.8	67.0
	R2年度末見込み人口ベース K (E/B)		81.5	78.9	91.6	74.7	91.0	79.7
接続人口 (人)	R1年度末見込み L		112,455	87,756	4,938	3,803	3,848	100,345
接続率 (%)	R1年度末見込み M (L/D)		95.2	99.5	81.4	61.9	78.8	95.3

※1、※2 汚水連携事業による拡大分を含まない。
 ※3、※4 全市の行政人口 (推計値)